

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	綿半パートナーズ株式会社				
代表者名	氏名	野原 勇	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒395-0193 長野県飯田市北方1023番地1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・当社グループの共同仕入れ・プライベートブランド商品の開発・ECサイトの運営・当社グループの販売促進・電力小売事業 中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し福利厚生として電力を供給				
電力供給量(総量)	614	千kWh	電力供給量(長野県)	191	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2022	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	綿半パートナーズ株式会社 東京都新宿区四谷1-4 平日 10:00～15:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

環境への配慮

- ・プラスチック使用量の削減
店舗で使用するレジ袋削減を推進
お客様のマイバッグ持参推進のため、オリジナルエコバッグの開発・販売
- ・低炭素化社会の実現
店舗や工場の屋根に太陽光発電を設置
- ・資源の有効活用
綿半リサイクルステーションの設置
間伐材やリサイクル資源を活用した、環境にやさしい商品開発
- ・天然資源の調達配慮
天然資源の調達に伴い、自然環境やコミュニティへの配慮

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

本社総務部門→各グループ会社の管理部門→各事業所・工場・店舗などに対して温室効果ガス削減に向けての取り組みを推奨

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000512	t-CO2/kWh
2021年度	調整後排出係数	0.000540	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000512	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	外販を開始した後、一定の需要家が確保できた段階で検討致します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000480	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000548	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	0.295	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電力の製造は行っていない。JEPXからの調達のみ。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

外販を開始した後、一定の需要家が確保できた段階で検討致します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	100 %	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	100 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	100 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	100%JEPXより仕入れのため								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当グループ内小売店舗の新規出店、工場増築の際、屋根に太陽光パネルを設置し、再生利用可能エネルギー利用を促進

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

検討中

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家に対し30分単位の電気使用状況を把握できるWEBシステムを提供しています。同WEBシステムでは前年同日、同月の電気使用量と比較できるため節電に貢献できると考えております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	該当無し
第一年度実績	長野市、松本市を中心に綿半ホームエイド店舗の「子供110番の家」の認定、自治体エコ認定取得など環境サステナブルへの取り組みを実施。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・小売店舗において廃棄物・プラスチックゴミの削減・建設現場において環境にやさしい材料・工法の採用
第一年度実績	カーボンニュートラルを目指し、新潟県に自社育成林を保有し、森を育てている。植林の推進、伐採面積の制限 従来の3分の1の重量の太陽光パネルを開発、屋根荷重に問題のある建物へのパネル設置を容易に。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1 3 自由記載欄

